

文教警察企業常任委員会資料

令和 7 年 3 月 1 1 日

宮崎県警察本部

1. 表紙・目次	01-02
2. 予算議案	03-13
令和7年度当初予算について	
議案第1号 令和7年度宮崎県一般会計予算	03-12
決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況	13
3. 特別議案	14-15
警察関係使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例	14
押売等防止条例等の一部を改正する条例	15

2 令和7年度当初歳出予算について

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 公安委員会

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
公安委員会	30,109,821	664,066	3,318,421	26,127,334	29,931,629	178,192	100.6%
一般会計	30,109,821	664,066	3,318,421	26,127,334	29,931,629	178,192	100.6%
警察本部	30,109,821	664,066	3,318,421	26,127,334	29,931,629	178,192	100.6%

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 警察本部

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
警察本部 計	30,109,821	664,066	3,318,421	26,127,334	29,931,629	178,192	100.6%
一般会計	30,109,821	664,066	3,318,421	26,127,334	29,931,629	178,192	100.6%
（款）警察費	30,109,821	664,066	3,318,421	26,127,334	29,931,629	178,192	100.6%
（項）警察管理費	25,889,179	157,975	2,366,984	23,364,220	26,369,441	-480,262	98.2%
（目）公安委員会費	14,165	0	0	14,165	14,152	13	100.1%
（目）警察本部費	22,952,342	2,033	1,207,074	21,743,235	22,687,996	264,346	101.2%
（目）装備費	434,566	155,942	0	278,624	731,453	-296,887	59.4%
（目）警察施設費	1,704,726	0	1,080,372	624,354	1,625,407	79,319	104.9%
（目）運転免許費	783,380	0	79,538	703,842	1,310,433	-527,053	59.8%
（項）警察活動費	4,220,642	506,091	951,437	2,763,114	3,562,188	658,454	118.5%
（目）警察活動費	4,220,642	506,091	951,437	2,763,114	3,562,188	658,454	118.5%

2 令和7年度当初歳出予算について

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 警察本部

（単位：千円）

目	予算額	事項名	予算額	事項 説明及び事業名
公安委員会費	14,165	委員報酬	6,816	公安委員の報酬 1 公安委員報酬 公安委員 3名 6,816
		委員会運営費	7,349	公安委員会運営に要する経費 1 宮崎県防犯協会連合会補助金 1,216 2 警察署協議会運営費 3,432 3 その他公安委員会運営経費 2,701
警察本部費	22,952,342	職員費	20,060,102	職員の人件費 1 職員給与費 20,060,102 総職員数 2,355名 警察官 2,034名 一般職員 321名
		運営費	2,892,240	警察職員設置に要する経費 1 会計年度任用職員雇用報酬 224,477 2 退職手当 1,076,207 3 駐在所等協力家族報償費・駐在所等接遇費・交番等接遇費 69,086 4 各種表彰等警察運営報償費 2,818 5 警察職員の赴任旅費 68,242 6 警察官等の被服購入費 123,178 7 警察職員の健康診断手数料 49,216 8 健康管理支援システム整備事業 1,583 9 電子計算組織運用経費 20,773 10 警察業務電算化推進事業 451,011 11 公文書管理システム整備事業 3,696 12 政策調整研究費 2,700 13 調整事務費 204 14 カラーガード隊員運営事業 25,623 15 警察学校給食の民間委託事業 13,748 16 警察法規集等の電子システム化事業 2,994 17 留置施設視察委員会設置に要する経費 583 18 新たな時代に対応する警察通信指令システム整備事業 293,296 19 落とし物の早期返還を実現するための窓口充実・強化事業 8,702 20 職員のメンタルヘルスケア支援事業 2,801 21 その他職員設置経費 451,302

2 令和7年度当初歳出予算について

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項
				説明及び事業名
装備費	434,566	装備費	434,566	警察機動力及び警察装備の計画的整備充実強化と装備活動に要する経費 1 交通取締専従員等の特殊被服購入費 (国1/2 県1/2, 県単) 8,125 2 警察装備資器材購入費 (国1/2 県1/2, 県単) 14,634 3 警察活動用車両維持費 (国1/2 県1/2, 県単) 270,350 4 警察装備資器材維持費 (国1/2 県1/2, 県単) 18,715 5 警備艇運用経費 (国1/2 県1/2, 県単) 4,389 6 警察車両の任意保険加入事業費 4,049 7 警察車両の計画的更新整備事業 9,664 8 警察ヘリコプター警察活動事業費 (国1/2 県1/2, 県単) 53,877 9 警察用航空機備品のリプレイス事業 11,476 10 警察用航空機耐空検査及び定期点検整備に要する経費 39,287 (国1/2 県1/2, 県単)

2 令和7年度当初歳出予算について

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
警察施設費	1,704,726	警察施設費	1,369,258	警察施設の計画的整備と適正な維持管理に要する経費
				1 交番、駐在所庁舎新築費 104,673
				2 警察庁舎及び宿舍維持管理費 16,934
				3 空港警備派出所事務室管理事業費 6,286
				4 西階交番移転経費 25,300
				5 宮崎県総合自動車運転免許センター建設整備事業 195,445
				6 地域に密着した警察活動の拠点となる警察施設執務環境整備事業 4,666
				7 その他警察施設営繕費 627,596
				8 その他警察庁舎及び宿舍維持管理費 388,358
		警察署庁舎建設費	335,468	警察署庁舎建設に要する経費
				1 宮崎西警察署（仮称）整備事業 271,955
				[新] 2 都城警察署整備事業 63,513

2 令和7年度当初歳出予算について

新 都城警察署整備事業

警察本部 63,513千円
【財源:県債、県有施設維持整備基金】

事業の目的

都城警察署は、築後67年が経過し、老朽化・狭あい化が著しい状況にあることから、庁舎の建て替え（現地建て替え）を行うことにより、警察機能の充実と住民の利便性の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

現地建て替えを実施するにあたり、警察機能を問題なく継続しつつ、工事期間中における駐車場の確保や来庁者の動線確保等の安全性に配慮した基本構想の策定等を実施（令和7年度）



現庁舎全景



現敷地全景

(2) 事業の仕組み 県

(3) 成果指標

建物の老朽化や狭あい化の解消と各種警察活動の充実や住民サービスの向上

事業の期間

令和7年度～令和14年度

2 令和7年度当初歳出予算について

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
運転免許費	783,380	運転免許費	783,380	運転免許試験及び各種講習その他運転免許事務処理に要する経費 1 運転免許証更新時、安全運転管理者講習委託料 120,577 2 指定自動車教習所検定員指導員講習委託料 2,888 3 運転免許試験及び運転免許事務関係等備品購入費 4,199 4 運転適性相談充実強化事業 16,304 5 原動機付自転車講習委託料 3,510 6 運転免許事務委託料 85,008 7 運転免許取得時講習委託料 1,829 8 指定自動車教習所等に対する仮免許事務委託料 24,864 9 運転者管理システム整備事業 104,676 10 診断用模擬運転装置（シミュレーター）更新事業費 8,873 11 道路交通法に伴う講習体制整備事業費 86,498 12 運転免許試験場コースの一般開放事業費 5,802 13 高齢者講習等直営事業 3,184 14 道路交通法の一部を改正する法律に伴う運転免許整備事業 14,290 15 運転免許証・マイナンバーカード一体化事業 26,963 16 運転免許証ＩＣカード化運営事業 98,852 [新] 17 道路交通法改正に伴う整備事業 53,045 18 運転免許共通基盤システム利用料 36,163 19 その他運転免許試験及び運転免許事務関係等経費 85,855

2 令和7年度当初歳出予算について

新 道路交通法改正に伴う整備事業

警察本部 53,045千円
【財源：一般財源】

事業の目的

道路交通法改正に伴い、AT限定大型免許の導入及び中型第二種免許用の試験車両の規格見直しによる車両の整備及び試験場コースの改修を行い、技能試験の安定稼働を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 車両整備事業 38,395千円

大型、中型及び準中型免許のAT限定免許の導入に伴い、運転免許試験車両を右のとおり順次調達する。

② コース改修事業 14,650千円

中型第二種免許の試験車両の見直しに伴い、規格が現行よりも小さくなることから、技能試験の難易度を確保するために、コースの幅を狭くするなど改修を行う。

(2) 事業の仕組み 県

(3) 成果指標 なし

車両整備スケジュール

項 目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
中型一種 中型トラックAT	車両調達	4/1施行	
準中型一種 準中型トラックAT	車両調達	4/1施行	
中型二種 中型マイクロバスAT	車両調達	4/1施行	
大型一種 大型トラックAT		車両調達	4/1施行
大型二種 大型バスAT		車両調達	10/1施行



↑ 中型第二種試験車



↑ マイクロバス

中型第二種用	現行	改正案
長さ	8.20メートル以上	6.50メートル以上
幅	2.25メートル以上	2.00メートル以上
最速軸距	4.20メートル以上	3.80メートル以上

※ 中型第二種試験車両の長さ、幅、最速軸距をマイクロバスの大きさに見直す。

主なコース改正内容

曲線コース	現行	改正案
幅(A)	4メートル	3.5メートル
半径(B)	10メートル	9.75メートル
弧の長さ(C)	円周の8分の3	—



事業の期間

令和7年度～令和8年度

2 令和7年度当初歳出予算について

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計予算

(単位：千円)

目	事項			説明及び事業名	
	予算額	事項名	予算額		
警察活動費	4,220,642	一般活動費	1,748,615	生活安全、刑事及び交通等警察活動全般に要する経費	
				1 警察電話専用料等警察電話通信費 (国1/2 県1/2, 県単)	127,493
				2 風俗営業管理者等講習委託料	4,109
				3 道路使用許可調査業務委託料	8,818
				4 自動車保管場所証明事務に要する経費	72,771
				5 警察活動用備品購入費 (国1/2 県1/2, 県単)	44,010
				6 被留置者経費 (国1/2 県1/2, 県単)	58,423
				[新] 7 国スポ開催に伴う射撃場標的装置更新事業	35,750
				[新] 8 国スポ・障スポ開催に伴う警衛・警備対策事業	42,269
				9 交通安全指導員及び民間交通安全協力隊維持委託料	151,615
				10 自動車安全運転センター等負担金	1,138
				11 交通鑑識強化のための機器整備事業 (国1/2 県1/2)	5,352
				12 G I S (地理情報システム) による交通事故総量抑止対策事業	16,416
				13 総合指揮室資機材整備事業	13,801
				14 みやざき被害者支援センター業務委託事業 (国1/2 県1/2, 県単)	10,661
				15 犯罪被害者支援推進事業費 (国1/2 県1/2, 県単)	2,610
				16 暴力団排除活動推進事業	5,802
				17 指紋情報高度利用システム整備事業	53,616
				18 災害警備対策の充実強化事業費	9,724
				19 少年サポートセンター運営事業費 (国1/2 県1/2, 県単)	703
				20 証拠能力確保のための多機能カメラ整備事業	2,566
				21 放置駐車違反処理・管理システム等整備事業	61,849
				22 総合的交通指導取締り、事故処理等資機材整備事業 (国1/2 県1/2, 県単)	1,503
				23 高齢者のための交通安全対策事業	7,247
				[新] 24 警察航空隊体制強化事業	289
				25 組織犯罪撲滅に向けた高機能システム改修事業	5,833
				26 精強な第一線警察構築に向けた治安基盤の整備事業 (国1/2 県1/2, 県単)	12,189
				27 地域の安全を守る街頭活動強化事業	250,156
				28 捜査情報統合管理システム整備事業	8,470
				[新] 29 産学官が連携したサイバーセキュリティ対策事業	714
				[新] 30 D Xを活用した高齢運転者の交通事故防止事業	9,963

(次頁に続く)

2 令和7年度当初歳出予算について

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				31 警察無線システム高度化整備事業	13,576
				32 交通警察活動用備品強化事業 (国1/2 県1/2, 県単)	9,394
				33 ドローン活用強化事業	960
				34 サイバー攻撃対策強化事業	2,076
				35 死因究明等推進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	23,898
				36 サイバー犯罪捜査支援強化事業	22,731
				37 移動交番車活動推進事業	5,846
				38 交通事故捜査強化対策事業 (科学捜査力強化整備事業)	2,602
				(改) 39 特殊詐欺高齢者等被害対策事業	12,492
				40 デジタル写真集中印刷処理事業 (国1/2 県1/2, 県単)	8,761
				41 O S S (ワンストップサービス) システムの運営事業	66,765
				42 犯罪の客観証拠化に資する捜査用カメラ整備事業	2,881
				43 その他警察活動経費等 (国1/2 県1/2, 県単)	550,773
		交通安全施設維持費	462,404	交通安全施設維持管理に要する経費 1 交通安全施設維持電気料及びその他交通安全施設維持管理費	462,404
		交通安全施設整備事業費	2,009,623	交通安全施設整備事業に要する経費 1 交通管制及び信号機改良等整備費 (国1/2 県1/2) 2 信号機新設、道路標識及び道路標示等整備費 3 信号機等のデザインポール共架整備費 4 円滑化対策事業費 (国1/2 県1/2) 5 交通安全施設の災害対策強化事業費 6 コンクリート製信号機柱の鋼管柱化 (国1/2 県1/2)	538,269 1,276,883 66,501 62,990 3,880 61,100

2 令和7年度当初歳出予算について

新 DXを活用した高齢運転者の交通事故防止事業

警察本部 9,963千円
【一般財源】

事業の目的

高齢運転者による交通事故の抑止対策として、専用車載器を高齢運転者の車両に搭載して、高齢運転者が自身の運転内容を把握・見える化し運転を見直すきっかけ作りを行う。また、専用車載器から得られたデータを活用し、法令講習や交通安全教室等で啓発を行い、高齢運転者の事故抑止対策を実施する。

事業の概要

(1) 事業内容

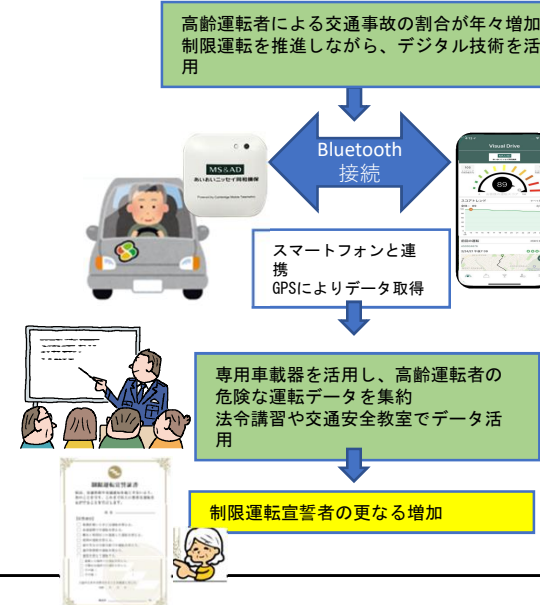
- ① 専用車載器（アプリ利用料含む）の購入 3,528千円
対象高齢者の車両に搭載する専用車載器の購入
- ② 運用費用及びデータ作成委託 3,465千円
対象高齢者の制限運転遵守状況、急ハンドル、急ブレーキ等の運転状況のデータ分析及び作成委託
- ③ 専用車載器取り付け委託 2,970千円
対象高齢者への趣旨説明、専用車載器の取り付け委託

(2) 事業の仕組み

- ①県 ②③県 委託 民間企業

(3) 成果指標

県内の70歳以上の制限運転者宣誓率
令和5年度末 約48.5% → 令和9年度末 約70%
高齢者における交通事故防止の意識醸成



事業の期間

令和7年度～令和9年度

決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況

交通企画課

- ⑯ 高齢者の交通事故防止に向けて、事故車両におけるサポート機器の装備の有無について、自動車会社等と連携し、データ収集を検討するとともに、夜間の歩行時における、明るい服装や反射板の装着率を高める取組を行うこと。（警察本部）

令和3年11月以降、国内で販売される新車については、安全運転サポート機能の搭載が義務化されておりますが、国土交通省や自動車メーカーなどは、安全運転サポート車の普及率を把握しておりません。

県警では、令和6年10月から12月までの3か月間、事故車両に係る安全運転サポート機能の有無について調査を行った結果、加害車両に占める安全運転サポート車の割合は5.3%であり、94.7%はサポート機能非搭載車両による交通事故でありました。また、安全運転サポート車による追突事故は車両の損傷が全て小さかったことから、サポート機能非搭載車両による事故と比較すると衝突時の衝撃が低減されたものと考えられます。

衝突被害軽減ブレーキなどの先進安全技術を搭載した安全運転サポート車は、追突事故や誤発進など一定の交通事故の防止や事故発生時の被害軽減に効果があるものと考えられますことから、これら調査結果につきましては、関係団体と情報共有しております。

次に、夜間の歩行時における明るい服装や反射材の着用率を高める取組としては、高齢者宅訪問や交通安全教育のほか、県主催の「夕暮れ時の早めの点灯・ピカピカ運動」や「冬の交通安全県民総ぐるみ運動」に合わせて、高齢者が多く利用するスーパーなどの商業施設や薄暮時間帯の街頭で、反射材入りのタスキや反射シール等を配布するなどして、明るい服装と反射材の着用を啓発しております。

依然として、高齢運転者による交通死亡事故の割合が高く、また、夜間の交通事故で亡くなられた高齢歩行者は、全て反射材を着用していない現状を踏まえ、引き続き、関係機関等と連携して、官民一体となった交通事故防止対策を推進してまいります。

警察関係使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

保管場所制度の概要

昭和37年に自動車の保管場所として道路が使用されないようにするために、「自動車の保管場所の確保等に関する法律」において、保管場所制度が設けられたが、路上駐車等の増加を背景として平成3年に保管場所標章の表示義務等の制度が創設された。

改正の概要

1 自動車の保管場所標章廃止の経緯

保管場所確保の義務に関する国民的な意識が十分に醸成されたことに加え、現場警察官が自動車登録番号等を用いて保管場所の位置を迅速に照会可能となったことから、令和6年5月24日に「自動車の保管場所の確保等に関する法律」が改正され、保管場所標章が廃止されることとなった。

2 条例改正

保管場所標章の交付手数料550円に関する条文を削除

3 施行日

令和7年4月1日



【保管場所標章の見本】

押売等防止条例等の一部を改正する条例

改正の概要

- 1 「刑法等の一部を改正する法律」（令和4年法律第67号）等により、「懲役」及び「禁錮」の表記が「拘禁刑」に改正
- 2 宮崎県警察が所管する条例のうち、上記改正が必要となる条例
 - ① 押売等防止条例
 - ② 宮崎県遊泳者及びプレジャーボートの事故の防止等に関する条例
 - ③ 拡声機の使用による暴騒音の規制に関する条例
 - ④ 宮崎県迷惑行為防止条例
 - ⑤ 宮崎県暴力団排除条例※なお、上記5条例の罰則に「禁錮」はなし
- 3 条例の施行は、令和7年6月1日を予定